

管理コード	要望事項(事項名)	該当法令等	制度の現状	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	措置の分類	措置の内容	各府省庁からの提案に対する回答	再検討要請	提案主体からの意見	「措置の分類」の見直し	「措置の内容」の見直し	各府省庁からの再検討要請に対する回答	再々検討要請	提案主体からの再意見	「措置の分類」の見直し	「措置の内容」の見直し	各府省庁からの再々検討要請に対する回答	プロジェクト名	管理案番号	提案主体名	都道府県	制度の所管・関係官庁
060010	ベトナム人介護福祉士への就労在留資格の認定	出入国管理及び難民認定法第2条の2	本邦に在留する外国人は、出入国管理及び難民認定法に掲げられる在留資格をもつて在留しなければならない。介護分野の業務は、全体としては外国人の受入れを認めている専門的・技術的分野の業務としての評価が確立していないため、該当する在留資格はない。	現在、ベトナム看護師は、日本へ留学して日本における看護師資格を取得した後、一定期間(最長7年)、日本の医療機関での就労が認められる在留資格(医療)が適用されているが、介護士についても、日本において介護福祉士の資格を取得後、一定期間(最長5~7年程度)の就労を認可される在留資格を付与していただきたいこと。例えば、「人文知識・国際業務」、「技能」、「特定活動」など既存の分類の適用、または新規分類の開設。	現在の入国管理法令では、外国人(ベトナム人)が日本の介護福祉士の資格を取得しても、その後日本で就労するための在留資格が認定されないが、これを一定期間(例えば5~7年程度)認定していただきたいこと。これが実現すれば、高齢者介護の職務を志すベトナム人に励みになると同時に、今後長期的に不足が予想される日本での高齢者介護専門職者の増強にも貢献できることになる。 提案理由: ①ベトナム国においては、高齢者介護に関する法制、行政施策、介護施設、専門職養成制度など、総合的な体系が未整備であり、また、養成機関がなく、職場も少ないので、介護専門職を志す者は、日本など先進的な外国に留学し、資格取得し、実践経験することがもっとも迅速で有効な手段であること。 ②日本においても、将来不足が懸念される介護専門職を外国人に一部依存せざるをえないならば、その準備は早期に、かつ多面的に準備することが望ましいと考えられること。詳細は参考資料をご参照ください。	—	I	平成21年10月1日に発効したベトナムとのEPAにおいては、ベトナム側からの強い要望を受け、将来におけるベトナム人介護福祉士の受入れ可能性について、可能な場合には協定発効後1年以内、遅くとも2年以内に結論を得ることを目的として今後ベトナム側と交渉することとなっている。	右の提案主体からの意見を踏まえ、再度検討し回答された。	①EPA下での交渉予定については認識しておりますが、私どもは現在、ホーチミン市所在の大学や専門学校が計画する介護専門職養成コース(当面2年制)の創設に対して、日本国内の当分野の専門家の方々とともに協力を進めておりますが(資料添付)、優秀な卒業生には、その後日本への留学、さらには就労の途が拓野への進捗意欲が増大するために極めて有効であり、学校側もこれを強く願望しております。 ②適用時期は数年先ですが、EPA下の交渉の見通しが現在不明であるので、「EPAに先行して」就労在留資格を認定いただきたく、「特区」として改めて申請申し上げる次第です。	—	I	EPAに先行しての現行制度に関する要望とあることであるので、本件提案の対象となっている制度の所管省庁である他の共管省庁の回答を参照された。	右の提案主体からの意見を踏まえ、再度検討し回答された。	EPAの下での交渉の早期開始と早期合意、およびベトナムにおいて介護福祉士の養成で修学した介護士たちの来日研修、就労が比較的容易であるような仕組み(留学条件、就労条件、在留資格など)が構築され、早期にスタートすることを希望致します。ただし、交渉の合意の見通しが立たず、あるいは、スタート時期がかなり遅れる見通しの場合は、今回申請の「特区」の認定にご支援をお願い申し上げます。	—	I	交渉の開始時期については、ベトナム側と調整していきたい。なお、ベトナム側との交渉に当たっては、関係省庁と連携して交渉していきたいと考えている。		1 0 1 4 0 0 1	ユニカ株式会社	東京都	法務省 外務省 厚生労働省